

# 電子媒体資料の充実に向けて



早稲田大学図書館  
館長 紙屋 敦之

『2002年度早稲田大学図書館年報』をお届けします。早稲田大学図書館の1年間の活動記録としてご利用いただきたいと思います。

私は年度後半の11月館長に就任しましたが、2002年度図書館の重点的な施策は、近年その拡充が大きな課題になりつつある電子媒体資料の利用環境の整備に向けた取り組みであったといえます。

電子媒体資料の需要が高まるのに反して、新たな図書関係予算の確保は難しいという大学の置かれた厳しい財政状況が一方にあります。この相矛盾する2つの問題を解決するために、図書館は2つの方向から努力してきました。

第1は、図書館協議会の下に「電子媒体検討委員会」を設置し、電子媒体資料の購入に関して全学的見地から検討を進める体制を整えました。

第2は、予算措置をどう行うかが問題になりますが、図書行政懇談会（第二次）答申（2002年3月）で、図書関係予算の編成および執行手続きの集約化が提起されましたので、年末、来年度予算の内示を受けて、中央図書館・キャンパス図書館および全箇所より、予算配分額の一定比率を全学共通利用の電子媒体資料費として拠出していただくことを提案し、ご了解を得ました。

こうして一定程度の電子媒体資料費が確保されましたが、継続分と新規に購入希望のあったすべての電子媒体資料が購入できるにはほど遠い金額でした。関係者のご理解・ご協力で何とか調整しているのが現状です。

今回図書館が提案した方法にはおのずと限界があります。電子媒体資料がこれからの教育・研究活動にとって、なくてはならない存在になっていくことは否定できないことですが、紙媒体資料費を削って電子媒体資料費に回すやり方を続けるだけでは、紙媒体資料の利用環境を悪化させる事態を招きかねません。紙媒体資料の持っている独特のよさもまた決して無視できないものがあります。

電子媒体資料の利用環境の整備には、一大学を超えた、さまざまな工夫・努力が必要になってきている時代ですが、今後、大学全体の検討課題の一つとして研究費そのものが、そのあり方を大きく問われてくるのではないのでしょうか。